

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業

要求水準書 新旧対照表

No	本編	別紙	頁	I	1	(1)	①	A	(ア)	項目等	修正前	修正後
1	○		9	II	2	(2)			(ク)	(2) 快適性、操作性、安全性への配慮	(ク) 室外機、各種配管等の設置に際し「本事業」で設置された機器、配管に影響を及ぼす恐れのある場所への機器等の設置を原則回避するように設計する。	(ク) 室外機、各種配管等の設置に際し「浜松市立小中学校空調設備整備事業」で設置された機器、配管に影響を及ぼす恐れのある場所への機器等の設置を原則回避するように設計する。
2	○		14	II	3	(3)			(ア)	(3) 計量器の設置	(ア) 対象校ごとに、空調設備等の空調環境の提供に係る消費エネルギー量を各校の一般消費分、「本事業」で設置した機器による消費エネルギー量とは別に計量できるようにする。	(ア) 対象校ごとに、空調設備等の空調環境の提供に係る消費エネルギー量を各校の一般消費分、「浜松市立小中学校空調設備整備事業」で設置した機器による消費エネルギー量とは別に計量できるようにする。
3	○		14	II	3	(4)			(ウ)	(4) エネルギーの供給に必要な設備	(ウ) 設計計算の結果、本事業による付加増加分を加味した場合においても、分電盤又は制御盤の一次側幹線の電流容量及び遮断器の遮断容量等に問題がない場合は、既存の分電盤又は制御盤からの分岐を可とする。ただし、「本事業」において整備された幹線、分電盤及び制御盤の使用は不可とする。	(ウ) 設計計算の結果、本事業による付加増加分を加味した場合においても、分電盤又は制御盤の一次側幹線の電流容量及び遮断器の遮断容量等に問題がない場合は、既存の分電盤又は制御盤からの分岐を可とする。ただし、「浜松市立小中学校空調設備整備事業」において整備された幹線、分電盤及び制御盤の使用は不可とする。
4	○		15	II	3	(4)			(ケ)	(4) エネルギーの供給に必要な設備	(ケ) 対象校の敷地内に引き込まれた既存の都市ガス管から分岐し、本事業の空調設備に都市ガスを供給しても、既存のガス設備(ガスを熱源とする全ての既存設備を含む。)に影響がない場合は、既存の都市ガス管から分岐することを可とする。ただし、「本事業」において整備された都市ガス管については、当該事業で設置されたガスメーターの一次側都市ガス管で分岐する。	(ケ) 対象校の敷地内に引き込まれた既存の都市ガス管から分岐し、本事業の空調設備に都市ガスを供給しても、既存のガス設備(ガスを熱源とする全ての既存設備を含む。)に影響がない場合は、既存の都市ガス管から分岐することを可とする。ただし、「浜松市立小中学校空調設備整備事業」において整備された都市ガス管については、当該事業で設置されたガスメーターの一次側都市ガス管で分岐する。

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業
様式集 新旧対照表

No	頁	I	1	(1)	①	項目等	修正前	修正後																																																																																																																																																																																																			
1	1	I	2			2 入札参加資格審査に関する提出書類	2 入札参加資格審査に関する提出書類 <table><thead><tr><th>様式 番号</th><th>提出書類</th><th>提出部数 正 副</th><th>ファイル 形式</th><th>枚数 制限</th></tr></thead><tbody><tr><td>2-1</td><td>入札参加資格審査に関する提出書類（表紙）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>1</td></tr><tr><td>2-2</td><td>入札参加表明書</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-3</td><td>入札参加者構成表及び役割分担表</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-4</td><td>委任状（各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-5</td><td>入札参加資格審査申請書</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>1</td></tr><tr><td>2-6</td><td>設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-7</td><td>施工業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-8</td><td>工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-9</td><td>維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-10</td><td>暴力団対策に係る誓約書</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-11</td><td>役員名簿</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-12</td><td>誓約書（土地家屋用）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-13</td><td>誓約書（償却資産用）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td colspan="5">添付書類</td></tr><tr><td>1</td><td>定款（写し）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2</td><td>最近3事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表（又はこれらに相当する書類。グループ企業で連結決算を行っている場合は、連結決算書も提出）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr><tr><td>3</td><td>商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（又はこれらに相当する書類）（写し不可）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr><tr><td>4</td><td>納税証明書（市税、都道府県税、国税の各納税証明書）（写し不可）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr></tbody></table>	様式 番号	提出書類	提出部数 正 副	ファイル 形式	枚数 制限	2-1	入札参加資格審査に関する提出書類（表紙）	1 —	Word	1	2-2	入札参加表明書	1 —	Word	適宜	2-3	入札参加者構成表及び役割分担表	1 —	Word	適宜	2-4	委任状（各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状）	1 —	Word	適宜	2-5	入札参加資格審査申請書	1 —	Word	1	2-6	設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-7	施工業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-8	工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-9	維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-10	暴力団対策に係る誓約書	1 —	Word	適宜	2-11	役員名簿	1 —	Word	適宜	2-12	誓約書（土地家屋用）	1 —	Word	適宜	2-13	誓約書（償却資産用）	1 —	Word	適宜	添付書類					1	定款（写し）	1 —	—	適宜	2	最近3事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表（又はこれらに相当する書類。グループ企業で連結決算を行っている場合は、連結決算書も提出）	1 —	—	適宜	3	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（又はこれらに相当する書類）（写し不可）	1 —	—	適宜	4	納税証明書（市税、都道府県税、国税の各納税証明書）（写し不可）	1 —	—	適宜	2 入札参加資格審査に関する提出書類 <table><thead><tr><th>様式 番号</th><th>提出書類</th><th>提出部数 正 副</th><th>ファイル 形式</th><th>枚数 制限</th></tr></thead><tbody><tr><td>2-1</td><td>入札参加資格審査に関する提出書類（表紙）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>1</td></tr><tr><td>2-2</td><td>入札参加表明書</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-3</td><td>入札参加者構成表及び役割分担表</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-4</td><td>委任状（各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-5</td><td>入札参加資格審査申請書</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>1</td></tr><tr><td>2-6</td><td>設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-7</td><td>施工業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-8</td><td>工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-9</td><td>維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-10</td><td>その他業務を行う者の参加資格要件に関する書類</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-11</td><td>暴力団対策に係る誓約書</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-12</td><td>役員名簿</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-13</td><td>誓約書（土地家屋用）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2-14</td><td>誓約書（償却資産用）</td><td>1 —</td><td>Word</td><td>適宜</td></tr><tr><td colspan="5">添付書類</td></tr><tr><td>1</td><td>定款（写し）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr><tr><td>2</td><td>最近3事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表（又はこれらに相当する書類。グループ企業で連結決算を行っている場合は、連結決算書も提出）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr><tr><td>3</td><td>商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（又はこれらに相当する書類）（写し不可）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr><tr><td>4</td><td>納税証明書（市税、都道府県税、国税の各納税証明書）（写し不可）</td><td>1 —</td><td>—</td><td>適宜</td></tr></tbody></table>	様式 番号	提出書類	提出部数 正 副	ファイル 形式	枚数 制限	2-1	入札参加資格審査に関する提出書類（表紙）	1 —	Word	1	2-2	入札参加表明書	1 —	Word	適宜	2-3	入札参加者構成表及び役割分担表	1 —	Word	適宜	2-4	委任状（各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状）	1 —	Word	適宜	2-5	入札参加資格審査申請書	1 —	Word	1	2-6	設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-7	施工業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-8	工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-9	維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-10	その他業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜	2-11	暴力団対策に係る誓約書	1 —	Word	適宜	2-12	役員名簿	1 —	Word	適宜	2-13	誓約書（土地家屋用）	1 —	Word	適宜	2-14	誓約書（償却資産用）	1 —	Word	適宜	添付書類					1	定款（写し）	1 —	—	適宜	2	最近3事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表（又はこれらに相当する書類。グループ企業で連結決算を行っている場合は、連結決算書も提出）	1 —	—	適宜	3	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（又はこれらに相当する書類）（写し不可）	1 —	—	適宜	4	納税証明書（市税、都道府県税、国税の各納税証明書）（写し不可）	1 —	—	適宜
							様式 番号	提出書類	提出部数 正 副	ファイル 形式	枚数 制限																																																																																																																																																																																																
2-1	入札参加資格審査に関する提出書類（表紙）	1 —	Word	1																																																																																																																																																																																																							
2-2	入札参加表明書	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-3	入札参加者構成表及び役割分担表	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-4	委任状（各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状）	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-5	入札参加資格審査申請書	1 —	Word	1																																																																																																																																																																																																							
2-6	設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-7	施工業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-8	工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-9	維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-10	暴力団対策に係る誓約書	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-11	役員名簿	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-12	誓約書（土地家屋用）	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-13	誓約書（償却資産用）	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
添付書類																																																																																																																																																																																																											
1	定款（写し）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
2	最近3事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表（又はこれらに相当する書類。グループ企業で連結決算を行っている場合は、連結決算書も提出）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
3	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（又はこれらに相当する書類）（写し不可）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
4	納税証明書（市税、都道府県税、国税の各納税証明書）（写し不可）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
様式 番号	提出書類	提出部数 正 副	ファイル 形式	枚数 制限																																																																																																																																																																																																							
2-1	入札参加資格審査に関する提出書類（表紙）	1 —	Word	1																																																																																																																																																																																																							
2-2	入札参加表明書	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-3	入札参加者構成表及び役割分担表	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-4	委任状（各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状）	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-5	入札参加資格審査申請書	1 —	Word	1																																																																																																																																																																																																							
2-6	設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-7	施工業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-8	工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-9	維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-10	その他業務を行う者の参加資格要件に関する書類	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-11	暴力団対策に係る誓約書	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-12	役員名簿	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-13	誓約書（土地家屋用）	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
2-14	誓約書（償却資産用）	1 —	Word	適宜																																																																																																																																																																																																							
添付書類																																																																																																																																																																																																											
1	定款（写し）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
2	最近3事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表（又はこれらに相当する書類。グループ企業で連結決算を行っている場合は、連結決算書も提出）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
3	商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（又はこれらに相当する書類）（写し不可）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
4	納税証明書（市税、都道府県税、国税の各納税証明書）（写し不可）	1 —	—	適宜																																																																																																																																																																																																							
2	6	II	3	(2)	①	(2)入札参加資格審査に関する提出書類の提出要領	① 様式2-1～2-13までを一括して左綴じし、1部提出すること(番号の若い順に並べ、様式2-1が表紙となるようにすること。)	① 様式2-1～2-14までを一括して左綴じし、1部提出すること(番号の若い順に並べ、様式2-1が表紙となるようにすること。)																																																																																																																																																																																																			
3	7	II	3	(2)	③	(2)入札参加資格審査に関する提出書類の提出要領	・市税については、法人市民税、土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税、償却資産にかかる固定資産税の各納税証明書を提出すること。なお、土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税又は償却資産にかかる固定資産税の課税が無く、各納税証明書を提出できない場合は、様式2-12又は様式2-13を提出すること。ただし、市の令和5・6年度入札参加資格申請について、本社(店)で市と契約とした場合は、本社(店)の所在地の市区町村にて発行された証明書に限る。また、受任者に委任し、支社(店)で市と契約とした場合は、支社(店)の所在地の市区町村にて発行された証明書に限る。	・市税については、法人市民税、土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税、償却資産にかかる固定資産税の各納税証明書を提出すること。なお、土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税又は償却資産にかかる固定資産税の課税が無く、各納税証明書を提出できない場合は、様式2-13又は様式2-14を提出すること。ただし、市の令和5・6年度入札参加資格申請について、本社(店)で市と契約とした場合は、本社(店)の所在地の市区町村にて発行された証明書に限る。また、受任者に委任し、支社(店)で市と契約とした場合は、支社(店)の所在地の市区町村にて発行された証明書に限る。																																																																																																																																																																																																			

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業
様式集 新旧対照表

No	頁	I	1	(1)	①	項目等	修正前	修正後																																				
4						様式2-4	委任状 (各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状) <table><tr><td>委任者 (構成企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td></td></tr><tr><td>委任者 (構成企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td></td></tr><tr><td>委任者 (協力企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td></td></tr><tr><td>委任者 (協力企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td></td></tr></table> 私は、次の企業を入札参加者の代表企業とし、「浜松市立小中学校特別教室空調整備事業」に関し、次の権限を委任します。 <table><tr><td>受任者 (代表企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td></td></tr><tr><td>委任事項</td><td colspan="2">1 入札の参加表明について 2 入札参加資格審査申請について 3 入札辞退について 4 入札及び提案について 5 S P C 設立前の契約に関するについて 6 代理人の選任及び解任について</td></tr></table>	委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名		委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名		委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名		委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名		受任者 (代表企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名		委任事項	1 入札の参加表明について 2 入札参加資格審査申請について 3 入札辞退について 4 入札及び提案について 5 S P C 設立前の契約に関するについて 6 代理人の選任及び解任について		委任状 (各構成企業及び協力企業から代表企業への委任状) <table><tr><td>委任者 (構成企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td>印</td></tr><tr><td>委任者 (構成企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td>印</td></tr><tr><td>委任者 (協力企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td>印</td></tr><tr><td>委任者 (協力企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td>印</td></tr></table> 私は、次の企業を入札参加者の代表企業とし、「浜松市立小中学校特別教室空調整備事業」に関し、次の権限を委任します。 <table><tr><td>受任者 (代表企業)</td><td>所在地 商号又は名称 職及び氏名</td><td>印</td></tr><tr><td>委任事項</td><td colspan="2">1 入札の参加表明について 2 入札参加資格審査申請について 3 入札辞退について 4 入札及び提案について 5 S P C 設立前の契約に関するについて 6 代理人の選任及び解任について</td></tr></table>	委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印	委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印	委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印	委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印	受任者 (代表企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印	委任事項	1 入札の参加表明について 2 入札参加資格審査申請について 3 入札辞退について 4 入札及び提案について 5 S P C 設立前の契約に関するについて 6 代理人の選任及び解任について	
委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名																																											
委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名																																											
委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名																																											
委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名																																											
受任者 (代表企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名																																											
委任事項	1 入札の参加表明について 2 入札参加資格審査申請について 3 入札辞退について 4 入札及び提案について 5 S P C 設立前の契約に関するについて 6 代理人の選任及び解任について																																											
委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印																																										
委任者 (構成企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印																																										
委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印																																										
委任者 (協力企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印																																										
受任者 (代表企業)	所在地 商号又は名称 職及び氏名	印																																										
委任事項	1 入札の参加表明について 2 入札参加資格審査申請について 3 入札辞退について 4 入札及び提案について 5 S P C 設立前の契約に関するについて 6 代理人の選任及び解任について																																											
5						様式2-10	-	(様式 2-10) その他業務を行う者の参加資格要件に関する書類 <table><tr><td>商号又は名称</td><td></td></tr><tr><td>種別</td><td>代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業</td></tr><tr><td>本事業における 担当内容</td><td></td></tr></table> (その他業務の実施に必要な資格等) <table><tr><td>資格等</td><td></td></tr><tr><td>当該資格等を 証する書類</td><td>別添のとおり（当該資格等を保有していることを確認できる書類の写しを添付してください。）</td></tr></table> 注1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。 注2 維持管理業務を行う企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加してください。（例 様式 2-10-1）	商号又は名称		種別	代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業	本事業における 担当内容		資格等		当該資格等を 証する書類	別添のとおり（当該資格等を保有していることを確認できる書類の写しを添付してください。）																										
商号又は名称																																												
種別	代表企業 ・ 構成企業 ・ 協力企業																																											
本事業における 担当内容																																												
資格等																																												
当該資格等を 証する書類	別添のとおり（当該資格等を保有していることを確認できる書類の写しを添付してください。）																																											

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業
様式集 新旧対照表

No	頁	I	1	(1)	①	項目等	修正前	修正後																																
6						様式2-11 暴力団対策に係る誓約書	注1:企業ごとに作成し、様式番号に枝番を付加してください。(例 様式2-10-1)	注1:企業ごとに作成し、様式番号に枝番を付加してください。(例 様式2-11-1)																																
7						様式2-12 役員名簿	注1 企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し、様式番号に枝番を付加してください。 (例 様式2-11-1)	注1 企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し、様式番号に枝番を付加してください。 (例 様式2-12-1)																																
8						様式2-13 誓約書(土地家屋用)	注2 企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し、様式番号に枝番を付加してください。 (例 様式2-12-1)	注2 企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し、様式番号に枝番を付加してください。 (例 様式2-13-1)																																
9						様式2-14 誓約書(償却資産用)	注2 企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し、様式番号に枝番を付加してください。 (例 様式2-12-1)	注2 企業ごとにそれぞれ、本様式を作成し、様式番号に枝番を付加してください。 (例 様式2-14-1)																																
10						様式3-1 入札辞退届	<table><tr><td>グループ名</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>代表企業</td><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>商号又は名称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>職及び氏名</td><td colspan="2"></td></tr></table>	グループ名				代表企業	所在地				商号又は名称				職及び氏名			<table><tr><td>グループ名</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>代表企業</td><td>所在地</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>商号又は名称</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td></td><td>職及び氏名</td><td colspan="2"></td></tr></table> 	グループ名				代表企業	所在地				商号又は名称				職及び氏名		
グループ名																																								
代表企業	所在地																																							
	商号又は名称																																							
	職及び氏名																																							
グループ名																																								
代表企業	所在地																																							
	商号又は名称																																							
	職及び氏名																																							

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業
基本協定書(案) 新旧対照表

No	本編	別紙	頁	条	1	(1)	項目等	修正前	修正後
1	○		1	1		(4)	(定義)	-	(4)「本入札手続」とは、浜松市立小中学校特別教室空調整備事業に係る入札手続をいう。
2	○		1	1		(10)	(定義)	(9)「事業者提案」とは、落札者又は事業者が本事業の入札手続において市に提出した提案書類、市からの質問に対する回答及び事業契約締結までに提出したその他一切の提案をいう。ただし、市が履行義務を課さない部分若しくは履行を認めない部分を除く。	(10)「事業者提案」とは、落札者又は事業者が本入札手続において市に提出した提案書類、市からの質問に対する回答及び事業契約締結までに提出したその他一切の提案をいう。ただし、市が履行義務を課さない部分若しくは履行を認めない部分を除く。
3	○		1	1		(13)	(定義)	(12)「事業期間」とは、事業契約成立日から事業契約の終了する日(2039(令和21)年3月31日)までをいう。	(13)「事業期間」とは、事業契約成立日から事業契約の終了する日(2039(令和21)年3月31日)までをいう。ただし、事業契約が解除されたときは、当該事業契約は、その時点において終了する。
4	○		2	1		(24)	(定義)	-	(24)「暴力団員」とは、暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。
5	○		3	4		(2)	(事業者の設立)	(2) 事業者の資本金は、提案書に示された金額[金]以上とする。	(2) 事業者の資本金は、事業者提案に示された金額[金]以上とする。
6	○		3	4		(3)	(事業者の設立)	(3) 事業者を設立する発起人には、提案書に示された出資者(、 、)以外の第三者を含めてはならない。	(3) 事業者を設立する発起人には、事業者提案に示された出資者(、 、)以外の第三者を含めてはならない。
7	○		4	4	3	(7)	(事業者の設立)	(7) 構成企業は、事業者が債務超過に陥った場合、資金繰りの困難に直面した場合など、事業の実施に重大な支障が生じる懸念がある場合には、連帯して事業者への追加出資又は融資を行うこと。また、その他、市が適切と認める支援措置を講ずること。なお、構成企業が行う追加出資又は融資の上限額は、[金]円(事業者提案)とする。	(7) 構成企業は、事業者が債務超過に陥った場合、資金繰りの困難に直面した場合など、事業の実施に重大な支障が生じる懸念がある場合には、連帯して事業者への追加出資、融資、その他必要な支援措置を講ずること。なお、構成企業が行う追加出資、融資、その他必要な支援措置の上限額は、[金]円(事業者提案)とする。
8		○	12				別紙1 誓約書	20_(令和_)年_月_日付けで浜松市(以下「市」という。)&及び(以下「事業者」という。)&との間で締結された浜松市立小中学校特別教室空調整備事業契約に関して、当社は、下記の事項を市に対して誓約し、かつ、表明・保証いたします。	20_(令和_)年_月_日付けで浜松市(以下「市」という。)&及び(以下「事業者」という。)&との間で締結された浜松市立小中学校特別教室空調整備事業、事業契約に関して、当社は、下記の事項を市に対して誓約し、かつ、表明・保証いたします。

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業

事業契約書(案) 新旧対照表

No	本編	別紙	頁	章	節	条	1	(1)	ア	(ア)	①	項目等	修正前	修正後
1	○		1	1		1		(12)				(定義)	-	(12)「本入札手続」とは、浜松市立小中学校特別教室空調整備事業に係る入札手続をいう。
2	○		1	1		1		(13)				(定義)	(12)「本事業関連書類」とは、本契約、基本協定書、入札説明書等、提案書、その他本件入札に関する質問及び意見に対する回答書をいう。	(13)「本事業関連書類」とは、入札説明書等、提案書、その他本入札手続に関する質問及び意見に対する回答書をいう。
3	○		14	4		42						(空調設備等の契約不適合責任)	第42条 空調設備等の各引渡しを受けた日から事業期間の終了までの間に、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であることが発見されたときには、事業者は、施工企業をして、履行の追完(引渡された新設空調設備の修補、交換を含む。以下、本条において同じ。)をさせなければならないものとする。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、市は、履行の追完を請求することができない。	第42条 空調設備等の各引渡しを受けた日から事業期間の終了までの間に、種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であることが発見されたときには、事業者は、施工企業をして、履行の追完(引渡された新設空調設備の修補、交換を含む。以下、本条において同じ。)をさせなければならないものとする。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、市は、履行の追完を請求することができない。
4	○		15	4		42	9					(空調設備等の契約不適合責任)	9 契約不適合の判定に要する費用は、事業者の負担とする。	9 契約不適合の判定に要する費用は、合理的な範囲内において事業者の負担とする。
5	○		15	4	5	44	4					(契約保証金等)	4 事業者は、第1項の契約保証金の納付に代えて同条に定める担保を納付することができる。ただし、保証事業会社の保証の場合は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社に限る。	4 第1項の定めるところに従ってなされる契約保証金の納付は、以下の各号に定める担保の提供をもって代えることができるものとする。ただし、当該担保の価値は、国債にあっては政府三納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件(明治41年(1908年)勅令第287号)の例による金額、その他の債券にあっては額面金額又は登録金額(発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格)の100分の80に相当する金額、保証にあってはその保証する金額によるものとする。
6	○		16	4	5	44	4	(1)				(契約保証金等)	-	(1)国債
7	○		16	4	5	44	4	(2)				(契約保証金等)	-	(2)前号に掲げるもののほか、市が確実と認める債券
8	○		16	4	5	44	4	(3)				(契約保証金等)	-	(3)銀行その他市が確実と認める金融機関の保証
9	○		16	4	5	44	4	(4)				(契約保証金等)	-	(4)公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年(1952年)法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社に限る。の保証
10		10	52				3	(1)	ア	(イ)	②	②用いる指標	物価変動の基準とする指標及び改定する際の基準とする指標は、「(ア)着工前における改定」と同じ指標を用いる。 着工前に改定が行われた際の指標値(改定が行われなかった場合は、2024(令和6)年7月の指標値)と、改定の請求日の属する月の指標値を比較し、1.5%を超える物価変動がある場合は、市及び事業者は物価変動に基づく改定の申し入れを行うことができる。	物価変動の基準とする指標及び改定する際の基準とする指標は、「(ア)着工前における改定」と同じ指標を用いる。 施工期間内で着工日から12ヶ月を経過又は、前回サービス対価の改定の請求日以降12ヶ月後に、着工前に改定が行われた際の指標値(改定が行われなかった場合は、2024(令和6)年7月の指標値)と、改定の請求日の属する月の指標値を比較し、1.5%を超える物価変動がある場合は、市及び事業者は物価変動に基づく改定の申し入れを行うことができる。 ただし、請求日以降、残工事が2ヶ月以上あること。
11		10	53				3	(2)	ア	(イ)		(イ)2027(令和9)年度の維持管理サービス対価の改定	2024(令和6)年度の下表に示す指標と、2026(令和8)年度のそれとを比較し、3%以上の変動が認められる場合に、2027(令和9)年の維持管理サービス対価を、以下の算式に基づいて改定する。	2024(令和6)年度の下表に示す指標と、2026(令和8)年度のそれとを比較し、3%以上の変動が認められる場合に、2027(令和9)年の維持管理サービス対価を、以下の算式に基づいて改定する。 改定に係る協議は、2027(令和9)年7月頃とし、2027(令和9)年度の維持管理サービス対価に反映させるものとする。
12		10	53				3	(2)	ア	(ウ)		(ウ)2028(令和10)年度以降の維持管理サービス対価の改定	2028(令和10)年度については、前回改定時((イ)の改定が行われなかった場合は、2026(令和8)年度とする)の指標の平均値と、前年のそれとを比較し、3%以上の変動が認められる場合に、当該年度の維持管理サービス対価を、以下の算式に基づいて改定する。	2028(令和10)年度については、前回改定時((イ)の改定が行われなかった場合は、2026(令和8)年度とする)の指標の平均値と、前年のそれとを比較し、3%以上の変動が認められる場合に、当該年度の維持管理サービス対価を、以下の算式に基づいて改定する。 改定に係る協議は、毎年度1回(7月頃)とし、当該年度以降の維持管理サービス対価に反映させるものとする。
13		14	60				7					別紙14 株主誓約書	7.株主らは、事業者が本事業関連書類(本契約第1条(47)に定義)に従って本事業を遂行していない場合、本契約に規定される解除原因が発生している場合等、本事業の遂行状況に問題が発生している場合、貴市の要求に従って、貴市と事業者との協議に参加し、事業者に関する情報を貴市に提供すること。	7.株主らは、事業者が本事業関連書類(本契約第1条(13)に定義)に従って本事業を遂行していない場合、本契約に規定される解除原因が発生している場合等、本事業の遂行状況に問題が発生している場合、貴市の要求に従って、貴市と事業者との協議に参加し、事業者に関する情報を貴市に提供すること。
14		15	62			1						別紙15 保証書(案)	保証人は、事業契約第31条第1項及び第32項に基づく事業者の市に対する債務(以下「主債務」という。)を連帯して保証する。	保証人は、事業契約第42条に基づく事業者の市に対する債務(以下「主債務」という。)を連帯して保証する。

浜松市立小中学校特別教室空調整備事業
モニタリング基本計画書(案) 新旧対照表

No	頁	1	1-1	(1)	1)	①	項目等	修正前	修正後
1	6	3	3-3			①	① 温度	事業期間にわたって、1シーズンごとに対象校のうち12校の2割程度の対象室において、計測機材を持ち込み、室内温度及び外気温度等を専用機材により測定し、提供条件の確認を行い、市及び対象校に報告する。なお、対象となる学校及び教室等は、市が指定する。	事業期間にわたって、1シーズンごとに対象校のうち20校の2割程度の対象室において、計測機材を持ち込み、室内温度及び外気温度等を専用機材により測定し、提供条件の確認を行い、市及び対象校に報告する。なお、対象となる学校及び教室等は、市が指定する。